

平成20年3月末で提供できる消費者教育用教材

資料4-2

平成20年2月18日現在(暫定)

	内閣府	金融庁	警察庁	公正取引委員会	総務省	法務省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	環境省	金融広報中央委員会	国民生活センター	計
1. 領域別													
安全			1			4	13	2				1	21
契約・取引	3	9	1	7		4			4		25	3	56
情報			1		2				1			2	6
環境										4		1	5
計	3	9	3	7	2	8	13	2	5	4	25	7	88
2. ライフステージ別													
幼児期	1						1				3		5
児童期	1	2		1	2		5				8		19
少年期		4		2	1	4	3	1	3	3	7	2	30
成人期		3	1	5	1		10	2	4	4	18	3	51
成人期(高齢期)	1		1					1	2	1		2	8
障害者	1		1										2
その他		1		3	1		1						6
計	4	10	3	11	5	4	20	4	9	8	36	7	121
3. 形態別													
冊子	3	5		7	1	3	12	3			22	3	59
(Web掲載あり)	(3)	(5)		(6)	(1)	(1)	(11)	未定			(17)	(1)	(45)
チラシ・ポスター		2					1						3
(Web掲載あり)		(2)					(1)						(3)
DVD、ビデオ		2			1						3		6
(Web掲載あり)		(1)			(1)						(3)		(5)
Webのみで提供		1				1			3		1		6
Webサイト					1			1	1	3			6
その他										1			1
計	3	10	未定	7	3	4	13	4	4	4	26	3	81
計(Web掲載あり)	(3)	(8)	未定	(6)	(2)	(1)	(12)	未定	(0)	(0)	(20)	(1)	(53)
4. Web掲載ありの教材(うち電子データをポータルサイトへ提供できる)													
	3	8	未定	6	2	2	12	3	4	3	21	1	65
	(3)	(6)	未定	(3)	(2)	(2)	(9)	未定	(0)	(0)	(0)	(0)	(25)